

地域密着型金融の取組み状況について ～金融仲介機能のベンチマーク～

(平成28年度)



地域密着型金融の推進に関する基本方針

<基本方針>

- ① お客さま・地域のニーズを十分に把握し、応える取組みとします。
- ② お客さま・地域の成長とともにさいしんも成長できる、持続可能な取組みとします。
- ③ 専門性の高い金融機関として、お客さまを支える取組みとします。

金融仲介機能のベンチマークについて

金融庁「金融行政方針」では、顧客本位の良質な金融サービスを提供し、企業の生産性向上等を助けることにより、金融機関自身も安定した基盤・収益を確保することが、地域金融機関が生き残るための有力なビジネスモデルであると示しております。事業性評価に基づく融資や、取引先企業の本業支援等、金融仲介機能の質の向上に向けた取組みが重要です。

当金庫では、「地域密着型金融の推進」並びに「地域創生」にかかる取組みを信用金庫の本業・使命と位置づけ、経営計画の中核とするとともに、「質」の高い取組みの実現を目指し、その深化・発展に努めております。

今回は、金融庁より平成28年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」を用いた客観的な指標を活用し、当金庫独自の取組みを公表するものです。

今後も基本方針に基づく良質なサービスを提供し、《さいしん》独自の価値を作り上げてまいります。

「金融仲介機能のベンチマーク」とは

平成28年9月、金融庁より金融機関における金融仲介機能の発揮状況を、客観的に評価できる指標として策定、公表されたものです。金融機関は同ベンチマークへの積極的な取組み通じて、金融仲介機能の質を高め、お取引先のみならず、成長力強化や生産性向上などを実現することを求められています。

「共通ベンチマーク」	全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況等を客観的に評価するための指標
「選択ベンチマーク」	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
「独自ベンチマーク」	各金融機関が自己評価するうえで、相応しい指標がある場合には独自に設定できる指標

金融仲介機能のベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

1-1. 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析

※与信先 = 融資取引のある法人

■ ライフステージ別の与信先数、及び融資額（共通ベンチマーク）

(単位:社、億円)	全与信先					
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	15,220	1,412	1,432	9,080	606	1,003
ライフステージ別の与信先に係る 事業年度末の融資残高	5,432	283	703	3,638	129	315

■ 中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク）

条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
1,406社	26社	23社	101社

■ 中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合（選択ベンチマーク）

全支店従業員数①	左記業務担当従業員数②	②/①
1,564名	591名	37.8%

■ 中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、及び全本部従業員数に占める割合（選択ベンチマーク）

全本部従業員数①	左記業務担当本部従業員数②	②/①
559名	66名	11.8%

金融仲介機能のベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

1-1. 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析

■ 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業における「さいしんモデル」の構築（独自ベンチマーク）

【認定支援機関による経営改善計画策定支援事業】

中小企業の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況の中、こうした中小企業等を対象に、中小企業経営力強化支援法に基づき認定された経営革新等支援機関（＝認定支援機関）が、中小企業等の依頼を受けて経営改善計画などの策定支援を行うことにより、中小企業等の経営改善を促進するための事業です。

【さいしんモデル】

- ・当金庫が「代表認定支援機関」となり、埼玉県中小企業診断協会から紹介を受けた中小企業診断士に事業デューデリジェンスや損益計算書等の作成を依頼し、当金庫は財務デューデリジェンス及び計画の取り纏めを行うという連携した経営改善計画書策定支援スキームを確立しています。

平成28年度申請件数	(内、さいしんモデル利用件数)	申請件数累計（平成25年度より）	(内、さいしんモデル利用件数)
12件	6件	95件	53件

■ 中小企業再生支援協議会の利用先数（選択ベンチマーク）

中行企業再生支援協議会利用先数

29先

金融仲介機能のベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

1-2. 最適なソリューションの提案

※与信先 = 融資取引のある法人

- 当金庫が関与した創業支援件数（共通ベンチマーク）

当金庫が関与した創業支援件数

582件

- 地元中小企業融資における無担保融資先数、及び無担保融資額の割合（選択ベンチマーク）

地元中小与信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③/①	④/②
14,995先	5,160億円	10,918先	1,930億円	72.8%	37.4%

- 地元中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（選択ベンチマーク）

地元中小与信先数①	根抵当権未設定先数②	②/①
14,995先	11,556先	77.1%

- 中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付融資額の割合、及び100%保証付融資額の割合（選択ベンチマーク）

中小企業向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②/①	③/①
5,176億円	1,177億円	10億円	22.7%	0.2%

金融仲介機能のベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

1-2. 最適なソリューションの提案

※与信先 = 融資取引のある法人

- 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び全与信先数に占める割合 (選択ベンチマーク)

全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①
15,220先	1,249先	8.2%

- 全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合、及び行っていない先の割合 (選択ベンチマーク)

全与信先数①	金商販売先数②	金商未販売先数	②/①	③/①
15,220先	264先	14,956先	1.7%	98.3%

- 運転資金に占める短期融資の割合 (選択ベンチマーク)

運転資金額①	短期融資額②	②/①
3,574億円	1,271億円	35.6%

金融仲介機能のベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

1-2. 最適なソリューションの提案

■一般社団法人コラボ産学官を活用した取引先企業の経営力向上支援（独自ベンチマーク）

- ・大学、企業ならびに公的研究機関等の参加による研究会活動が数多く立ち上げられるような環境を醸成するとともに、産学官連携による研究開発を促進し、新商品・新産業の創出により地域経済の活性化を図るため会員企業表彰を実施しています。

平成28年度表彰企業	表彰企業累計（平成19年度より）
------------	------------------

5社	55社
----	-----

- ・平成28年8月、特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」の事業プロデューサー派遣先機関として選定され、事業プロデューサーが派遣されました。本事業を通じて中小事業者が特許活用にチャレンジできる環境を整備し、地域における事業化機能を拡充するとともに、地域ネットワークの更なる活性化に努めています。

■業務提携または、企業・団体との連携によるお取引先企業の販路拡大支援（独自ベンチマーク）

- ・「楽天市場」への出店サポート、ニーズ提案

楽天株式会社と提携し、「楽天市場」への出店サポートを行っています。平成28年度は楽天ユーザーアンケートを活用した具体的なニーズ情報を、お取引先企業へ提案する取組みも始めました。

- ・知財セミナーの開催

知的財産の活用が経営力向上に寄与する点に着目し、広域関東圏知的財産戦略本部（関東経済産業局）・特許庁と連携し、知的財産権を保有するお取引先企業、及び知的財産を活用した経営に関心を持つお取引先企業を対象としたセミナーを開催しています。

金融仲介機能のベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

1 - 3. 事業性評価の取組み

※与信先 = 融資取引のある法人

【事業性評価の定義】

お客さまとの継続的な対話を通じて、お客さまの事業内容や事業の成長可能性などを適切に評価し、財務内容や担保・保証に依存することなく融資や助言等の企業支援を行うこと。

- 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、及び融資残高（共通ベンチマーク）

先数	融資残高
3,649先	798億円

- 上記計数の全与信先数、及び当該与信先の融資残高に占める割合（共通ベンチマーク）

先数	融資残高
24.0%	14.7%